



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年8月8日

上場会社名 株式会社北弘電社  
 コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 龍夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理部長 (氏名) 関谷 繁淑  
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札  
 TEL 011-640-2232

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	2,837	△5.4	△279	—	△290	—	15	—
5年3月期第1四半期	2,999	3.1	△1,193	—	△1,196	—	△1,183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	25.20	—
5年3月期第1四半期	△1,876.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	4,940	△2,657	△53.8
5年3月期	7,415	△2,638	△35.6

(参考)自己資本 6年3月期第1四半期 △2,657百万円 5年3月期 △2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※令和6年3月期の配当は未定であります。

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△9.2	△110	—	△180	—	120	—	190.28
通期	12,800	△3.8	360	—	210	—	500	—	792.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期1Q	650,000 株	5年3月期	650,000 株
---------	-----------	-------	-----------

② 期末自己株式数

6年3月期1Q	19,345 株	5年3月期	19,345 株
---------	----------	-------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

6年3月期1Q	630,655 株	5年3月期1Q	630,655 株
---------	-----------	---------	-----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道経済は、今年5月に行われた新型コロナウイルス感染症の5類への見直しなどにより、経済活動の正常化に向けた動きがみられ、個人消費や設備投資など緩やかに持ち直す傾向にありますが、ウクライナ情勢の長期化などの影響により原材料・エネルギー価格の高騰などの影響が続いており、建設コストの増加など依然として不透明感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は2,837,958千円で、設備機器物件などの売上高は増加したものの、太陽光案件等の売上高の減少により、前年同期に比較して161,973千円の減収となりました。

しかしながら、損益につきましては、売上高は減少したものの、太陽光案件において材料や外注費などの費用が減少したことから、経常損失は290,113千円(前年同期は1,196,514千円の経常損失)、損害賠償損失引当金戻入による特別利益の計上などにより、四半期純利益は15,889千円(前年同期は1,183,684千円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,474,552千円(33.4%)減少の4,940,802千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2,279,584千円(36.4%)減少の3,975,493千円となりました。

これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,389,339千円及び現金預金が834,044千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比194,968千円(16.8%)減少の965,308千円となりました。

これは主に投資有価証券が184,563千円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末比2,456,058千円(24.4%)減少の7,598,110千円となりました。

これは主に短期借入金が1,400,000千円及び支払手形及び買掛金が368,374千円、損害賠償損失引当金が337,537千円、未成工事受入金が281,158千円並びに工事損失引当金が174,551千円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末比18,493千円減少の△2,657,308千円となりました。

この結果、自己資本比率は△53.8%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の通期業績予想につきましては、営業利益は販管費の減少等及び当期純利益は遅延損害賠償金の減少等による増加が見込まれ、予想値の利益に対し増加する見込みとなったため、上方修正しております。

詳細につきましては、本日公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,465,617	631,573
受取手形・完成工事未収入金等	4,289,671	2,900,331
商品	121,327	149,909
未成工事支出金	49,956	103,493
その他	398,887	279,166
貸倒引当金	△70,383	△88,980
流動資産合計	6,255,078	3,975,493
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	412,515	408,338
その他(純額)	389,916	386,030
有形固定資産合計	802,431	794,368
無形固定資産		
投資その他の資産	52,096	46,343
投資有価証券		
投資有価証券	246,089	61,525
破産更生債権等	466,864	466,864
その他	45,108	48,520
貸倒引当金	△452,314	△452,314
投資その他の資産合計	305,748	124,596
固定資産合計	1,160,276	965,308
資産合計	7,415,354	4,940,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,791	1,043,416
工事未払金	523,619	605,767
短期借入金	5,100,000	3,700,000
未払金	1,047,517	1,066,536
未払法人税等	11,855	3,923
未成工事受入金	401,115	119,957
賞与引当金	92,073	69,812
工事損失引当金	343,065	168,514
工事補償損失引当金	34,453	33,655
損害賠償損失引当金	337,537	-
その他	81,867	126,224
流動負債合計	9,384,896	6,937,807
固定負債		
退職給付引当金	583,726	594,062
役員退職慰労引当金	14,800	16,600
その他	70,747	49,640
固定負債合計	669,273	660,302
負債合計	10,054,169	7,598,110

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	△4,192,781	△4,176,891
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	△2,695,122	△2,679,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,307	21,923
評価・換算差額等合計	56,307	21,923
純資産合計	△2,638,814	△2,657,308
負債純資産合計	7,415,354	4,940,802

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,594,933	2,259,993
商品売上高	404,998	577,965
売上高合計	2,999,931	2,837,958
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,522,153	2,312,440
商品売上原価	347,687	514,189
売上原価合計	3,869,840	2,826,629
<b>売上総利益</b>		
完成工事総損失(△)	△927,219	△52,447
商品売上総利益	57,310	63,775
売上総利益又は売上総損失(△)	△869,909	11,328
<b>販売費及び一般管理費</b>	323,996	290,709
営業損失(△)	△1,193,905	△279,381
<b>営業外収益</b>		
受取利息	295	5
受取配当金	14,289	3,816
為替差益	-	6,034
その他	1,530	2,980
営業外収益合計	16,115	12,836
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,723	23,518
その他	-	50
営業外費用合計	18,723	23,568
<b>経常損失(△)</b>	△1,196,514	△290,113
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21,100	4,201
投資有価証券売却益	-	73,835
損害賠償損失引当金戻入額	-	229,970
特別利益合計	21,100	308,007
<b>特別損失</b>		
過年度決算訂正関連費用	6,000	-
特別損失合計	6,000	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,181,414	17,893
法人税等	2,269	2,004
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,183,684	15,889

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第1四半期累計期間においても営業損失279,381千円、経常損失290,113千円、損害賠償損失引当金戻入による特別利益の計上により四半期純利益は15,889千円となりましたが、2,657,308千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

## (1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

## (2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等、協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第1四半期累計期間においても営業損失279,381千円、経常損失290,113千円、損害賠償損失引当金戻入による特別利益の計上により四半期純利益は15,889千円となりましたが、2,657,308千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

#### (1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

#### (2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等、協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。